

愛称：アメリカン・スター 米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり)

マンスリー・レポート

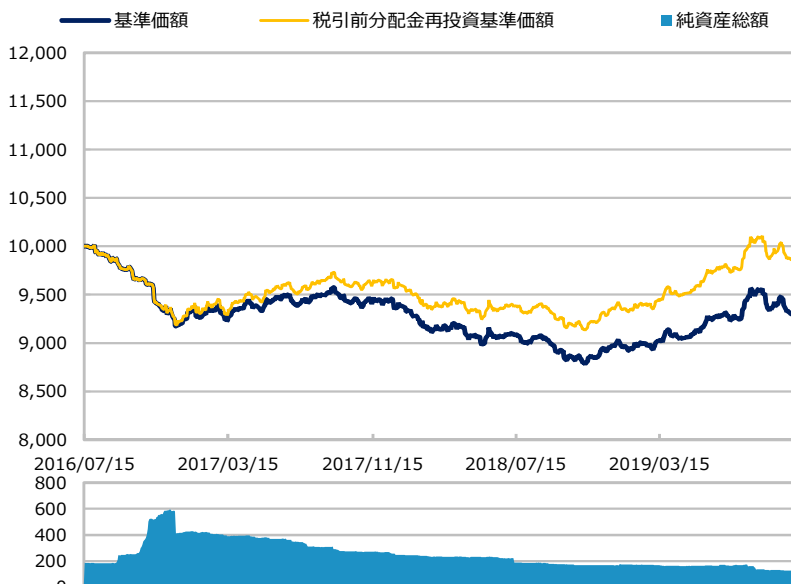
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年10月31日

ファンド設定日：2016年07月19日

日経新聞掲載名：米地方公債有

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額 (円)	9,296	-100
純資産総額 (百万円)	126	-6

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/09/30	-0.9
3 カ月	2019/07/31	0.9
6 カ月	2019/04/26	3.6
1 年	2018/10/31	7.1
3 年	2016/10/31	2.6
設定来	2016/07/19	-1.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第35期	2019/06/20	15
第36期	2019/07/22	15
第37期	2019/08/20	15
第38期	2019/09/20	15
第39期	2019/10/21	15
設定来累計		540

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	97.8	-0.1
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0	+0.0
現金等	2.2	+0.1
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率	99.3	-0.5
為替ヘッジコスト	2.1	-0.4

※ 組入投資信託の正式名称は「ミュニシパル・コア・ファンド (円ヘッジクラス)」です。
 ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。為替ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。為替ヘッジ比率と為替ヘッジコストはニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に記載しております。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

運用概況

当月末の基準価額は、9,296円 (前月比 -100円) となりました。当月は10,000口当たり15円の分配 (税引前) を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.9%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

愛称：アメリカン・スター 米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジなし)

マンスリー・レポート

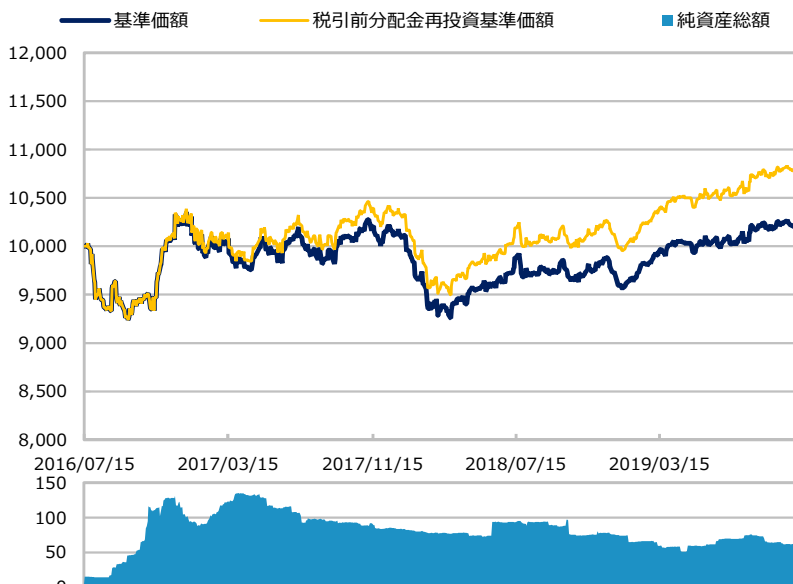
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年10月31日

ファンド設定日：2016年07月19日

日経新聞掲載名：米地方公債無

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,243	-15
純資産総額 (百万円)	62	-2

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/09/30	0.0
3 カ月	2019/07/31	1.9
6 カ月	2019/04/26	3.0
1 年	2018/10/31	7.3
3 年	2016/10/31	13.7
設定来	2016/07/19	8.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第35期	2019/06/20	15
第36期	2019/07/22	15
第37期	2019/08/20	15
第38期	2019/09/20	15
第39期	2019/10/21	15
設定来累計		540

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	98.0	-0.1
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0	+0.0
現金等	2.0	+0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ミュニシパル・コア・ファンド (円ヘッジなしクラス)」です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,243円 (前月比-15円) となりました。当月は10,000口当たり15円の分配 (税引前) を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.0%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2019年10月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ミュニシパル・コア・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	96.9	-1.4
先物等	0.0	0.0
現金等	3.1	+1.4
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.8	-0.1
残存年数 (年)	9.3	-0.1
デュレーション (年)	7.3	-0.1
最終利回り (%)	2.6	+0.0
平均格付け	AA-	AA-

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ クーポンはゼロクーポン債を除き各組入銘柄の額面で加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

債券種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
レベニュー債	77.6	-0.9
一般財源債	19.3	-0.4
国債	0.0	0.0

課税種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
課税債	95.5	-1.3
非課税債	1.4	-0.1
国債	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	8.0	-0.6
AA	61.0	-1.2
A	24.0	+0.1
BBB	4.0	+0.3
BB	0.0	0.0
B以下	0.0	0.0

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	100.0	0.0

※ 為替ヘッジ前の値です。

組入上位10州 (%)

	当月末	前月比
1 カリフォルニア	17.9	-0.7
2 ニューヨーク	7.5	-0.5
3 ニュージャージー	6.8	-0.5
4 テキサス	6.4	-0.4
5 イリノイ	5.9	+0.2
6 マサチューセッツ	5.5	-0.4
7 ペンシルバニア	5.0	+0.1
8 ケンタッキー	4.1	-0.3
9 コネチカット	4.0	+0.0
10 フロリダ	3.9	+0.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ミュニシパル・コア・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2019年10月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ミュニシパル・コア・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 186)

銘柄	州	種別	クーポン	償還日	格付け	比率
1	WISCONSIN ST GEN FD ANNUAL APP Wisconsin	レベニュー債	3.954	2036/05/01	AA	2.2
2	NEW JERSEY ST EDUCTNL FACS AUTH RE ニュージャージー	レベニュー債	3.836	2036/09/01	A	1.8
3	CALIFORNIA ST カリフォルニア	一般財源債	7.500	2034/04/01	AA	1.7
4	METROPOLITAN TRANSN AUTH N Y REV F ニューヨーク	レベニュー債	6.734	2030/11/15	AA-	1.7
5	NEBRASKA PUB PWR DIST REV ネブラスカ	レベニュー債	2.421	2026/01/01	A+	1.7
6	JOBSONIO BEVERAGE SYS OHIO STA オハイオ	レベニュー債	3.985	2029/01/01	AA	1.6
7	ILLINOIS ST イリノイ	一般財源債	5.100	2033/06/01	BBB	1.6
8	CONNECTICUT ST コネチカット	一般財源債	2.990	2023/01/15	A+	1.5
9	KAISER FOUNDATION HOSPITALS カリフォルニア	レベニュー債	3.150	2027/05/01	AA-	1.5
10	COMMONWEALTH FING AUTH PA ペンシルバニア	レベニュー債	5.197	2026/06/01	AA	1.5

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

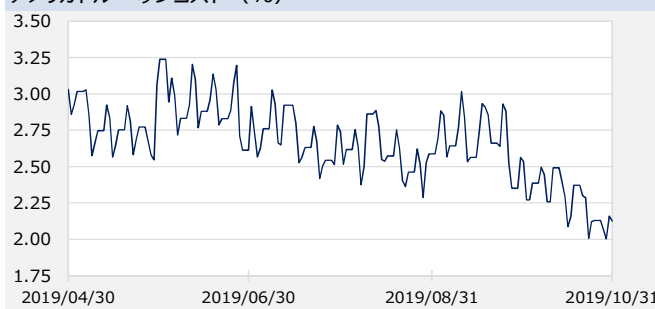
市場動向

円/アメリカドル (円)



当月末：108.1 前月末：108.1 騰落率：0.0%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：2.12% 前月末：2.56% 変化幅：-0.44%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートはWMロイターが発表するスポットレートの仲値です。

※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ミュニシパル・コア・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2019年10月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ミュニシパル・コア・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

10月の米国国債市場では、月初、ISM（全米供給管理協会）製造業および非製造業景況感指数が公表され、市場予想を大幅に下回る低水準となったこと等から米国の景気減速に対する懸念の高まりを受け、利回りは低下しました。その後、10日・11日に開催された米中通商協議では両国が部分合意に達したことに加え、英国とアイルランドが首脳会談にてEU（欧州連合）離脱条件について合意可能との認識で一致したこと等を背景に、投資家のリスク選好度が高まったことから利回りは上昇しました。また月末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き下げ等を背景に利回りは小幅に低下しました。当月を通してみると、米国10年国債利回りは上昇しました。

米国地方債市場は、現地月末営業日ベースでは上昇しました。セクター別でみると、一般財源債がレベニュー債をアウトパフォームしました。

<運用経過>

10月末時点の当戦略のポートフォリオは、レベニュー債に比重を置いた構成となっております。約97%を地方債に投資する中、格付けについては地方債投資部分の約96%がA格以上の格付けを有しています。また、地域別では、37州およびワシントンD.C.に所在する発行体に分散投資を行っています。

<市場見通し>

今後の米国地方債市場は、堅調な州・地方政府の税収等を背景とする発行体の健全なファンダメンタルズ（基礎的条件）を受けてスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が緩やかに縮小するとみられ、他のクレジット資産対比で堅調に推移する見通しです。また、米国内の生命保険会社等の機関投資家に加えて、海外投資家からの根強い需要が見込まれることも、同市場を下支えする見通しです。さらに、2009年に旧オバマ政権で成立したアメリカ再生・再投資法の下、連邦政府が補助金を拠出する形で発行された課税地方債であるビルドアメリカ債の一部が、2019年以降に順次償還される見込みであることなどからも、良好な需給環境が継続するとみています。

<今後の運用方針>

当戦略においては、発行体のファンダメンタルズを重視したボトムアップ分析を通じた銘柄選択を行い、魅力的なリスク調整後リターンを獲得を目指します。足元では非課税債対比で投資魅力のある課税債を中心としながら、一般財源債及びレベニュー債双方において投資妙味が高いと判断される銘柄を選択的に組み入れています。また高い信用力を重視する投資方針から、AA格を中心としたポートフォリオ構築を行っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2019年10月31日

ファンドの特色

- 主として米国の州・地方政府や空港・上下水道・高速道路・学校などを管理・運営する公共機関が発行する債券（以下「米国地方公共事業債」といいます。）に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
 - 投資対象は主要格付機関がBBB-以上（投資適格格付け）を付与した銘柄とし、ポートフォリオの平均格付けはA-以上を維持します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 実質的な運用は、米国地方公共事業債の運用に関して豊富な経験と実績を有するニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドがあります。
 - （為替ヘッジあり）は、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）は、原則として対円での為替ヘッジを行わず、為替差益の獲得を目指します。ただし、円高になった場合には、為替差損が発生します。

※販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、後述の「米国地方公共事業債の固有の留意点」もご参照ください。

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2019年10月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

(為替ヘッジあり) (為替ヘッジなし)

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(為替ヘッジあり)

投資対象とする投資信託において、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● 米国地方公共事業債の固有の留意点

米国地方公共事業債は、元金の返済原資の違いにより「一般財源債」と「レベニュー債」に大別されます。

<一般財源債>

一般財源債は、起債する発行体（州・地方政府）の信用力を担保として発行され、発行体が税収等で元金返済の全責任を負います。発行体の財務状況やその他の理由により、元金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合あるいはその可能性が高まった場合には、債務不履行となるあるいは一般財源債の価格が下落することがあります。

<レベニュー債>

レベニュー債は、原則として特定の公共事業（空港、上下水道、高速道路、学校など）から生じる収入を元金の返済原資として発行され、発行体（公共機関等）の信用力には遡及しません。

発行体の財務状況にかかわらず、特定の公共事業が不振となり、当該レベニュー債にかかる元金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合あるいはその可能性が高まった場合には、債務不履行となるあるいはレベニュー債の価格が下落することがあります。

● 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2019年10月31日

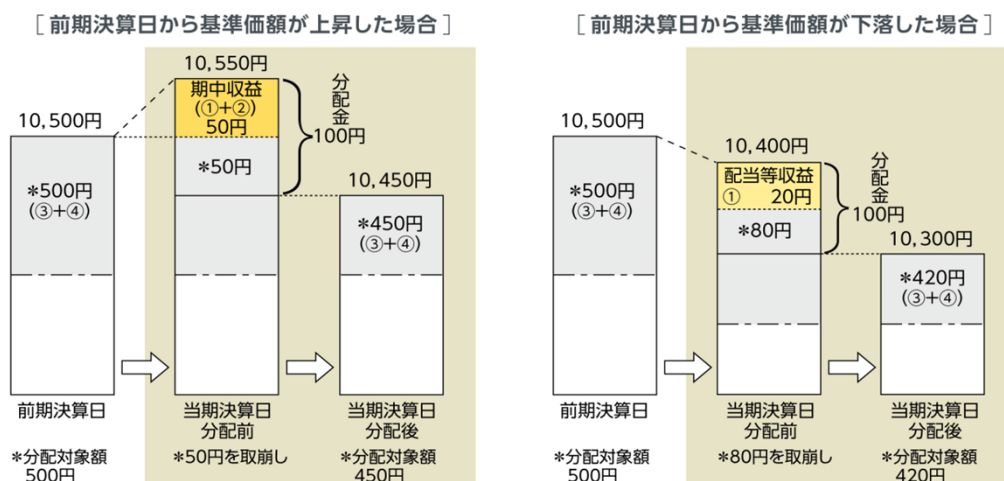
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

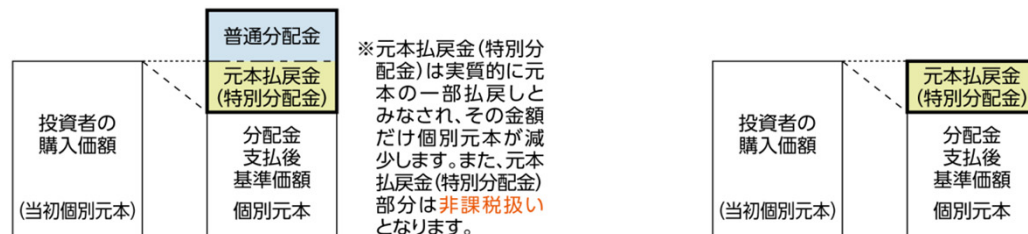


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2019年10月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2016年7月19日から2026年7月21日まで

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨーク、ロンドンの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2019年10月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**2.20% (税抜き2.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬)
ファンドの純資産総額に**年0.748% (税抜き0.68%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.138% (税抜き1.07%) 程度**となります。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社 S M B C 信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2019年10月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		※2

備考欄について

※1：「米国・地方公共事業債ファンド（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

